

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	9

1. ベルギーの政治・社会動向

1 2024年のGHG排出は前年比0.2%増の微増、1990年比で32.6%減

ベルギー連邦政府の国家気候委員会は、1990～2024年までのベルギーの温室効果ガス（GHG）排出データを欧州委員会に提出した。EUの気候変動目標達成に向けた国家エネルギー・気候計画（NECP）の進捗を確認する基礎となる。2024年のベルギーのGHG総排出量（LULUCFを除く）は、二酸化炭素（CO₂）換算で98.0メガトン（Mt CO₂換算）となった。排出量は1990年以降、長期的には減少傾向（1990年比32.6%減少）を維持しているものの、2023年比では0.2%の微増となった。（2026年3月13日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2026年4月9日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/04/264a85df9ddf7a09.html>

2 フロン地域で地震発生、マグニチュード3.1を観測

3月16日の午前5時30分頃、リエージュ州の東部ジャレで地震が観測された。王立天文台によると、マグニチュード3.1、震源の深さは18キロメートルで、100人以上が揺れを感じたという。ベルギーでは年間10回程の地震が観測されているが、今回の規模の揺れは珍しく、同程度の規模が最後に観測されたのは、2018年のリンブルク州キンロイでの地震だった。（2026年3月16日）

3 フランダース政府、SMRの設置候補地を調査

報道によれば、フランダース政府は小型モジュール炉（SMR）の建設候補地を特定するための調査を委託する。SMRは、開発途上にある技術だが、将来の原子力発電所と位置づけられている。既存の原子力発電所よりも小型で、モジュール方式による建設が可能となる。EUは2030年からの導入を目指しているが、専門家の間では、2035～2040年頃が現実的との見方が強い。フランダース政府のディーペンデル首相は、「現時点で自ら建設に着手することはないが、先駆者になりたい」として、「長期的な取り組みだが、誰かが最初に始めなければいけない」と述べた。既に初期調査での課題の洗い出しはなされており、候補地の特定に向けた第2段階の調査が開始される。具体的な候補地はまだ言及されていないが、産業集積の有無、電力網への接続や冷却水の確保といった要素が検討対象になり、空間計画や環境条件の面でも実現可能であることが求められる。（2026年3月17日）

4 ブリュッセルの同時多発テロから 10 年、追悼式典開催

フィリップ国王は、3月22日、2016年のブリュッセル国際空港および地下鉄マルビーク駅で発生した同時多発テロの犠牲者を追悼する式典で演説を行った。同時多発テロは、第二次世界大戦以来、国内で発生した最も犠牲者の多い事件。国王は、犠牲者、遺族に向け、「皆さんの困難を目にし、受け止めている」と寄り添い、可能な限りの支援を約束した。同時に「加害者の多くが、ベルギーで生まれ育った若者だったという現実に向き合い、何故、死と憎悪と破壊の言説に惑わされてしまったのか、問う必要がある。安全は、学校や地域社会、交流や対話、文化の中から始まる。真の安全は、誰もが認められていると感ずることができる、拒絶や排除、疎外されたりすることのない社会であり、より耳を傾け合う必要がある」と述べられた。最後に「国民の回復力や制度の強さ、そして共に築き上げることができる平和で明るい未来を信じている」と話された。(2026年3月23日)

5 ベルギー、ノルウェーと産業由来の二酸化炭素 (CO2) 回収・貯留に関する協定に合意

ベルギーとノルウェーは、フィリップ国王とマチルド王妃のノルウェー国賓訪問に合わせ、スタヴァンゲルで CO2 を回収・貯蔵 (CCS) するための画期的な協定に署名した。西フランダース州のゼーブルージュ港で回収された CO2 を、ノルウェーの大陸棚にある北海の海底貯留サイトへ輸送・貯蔵する計画。気候変動対策の一環として、両国が長期的に CCS に取り組む姿勢を示している。2031 年までにパイプラインの稼働開始を目指す同計画は、ベルギーのガスインフラ大手フルクシス (Fluxys) が陸上ネットワークを管理し、ノルウェーのエネルギー大手エクイノール (Equinor) が海上輸送と貯蔵を担う。ノルウェーは CCS 分野の先駆者として広く認識されており、30 年以上の実績を持つ。(2026年3月27日)

6 ベルギー、EU 域外国籍者に対する生体認証情報の登録導入を延期

報道によるとベルギーは、非 EU 国籍者のシェンゲン圏での短期滞在時の出入国記録を電子管理する出入域システム (EES、Entry/Exit System) に基づく生体認証データの取得を延期する。EES は、2025 年 10 月から段階的に導入が進められ、ベルギーではブリュッセル空港などで特定の時間帯のみ生体認証データ登録の試験運用を行ったが、空港で長蛇の列が発生したことが背景にある。なお、オランダとフランスも延期を決定したと報じられている。(2026年3月29日)

2. ベルギーの経済・産業動向

1 2025 年第 4 四半期の GDP 成長率は前期比 0.1%、低成長が続き通年では 1.0%

ベルギー国立銀行（NBB、中央銀行）は、2025 年第 4 四半期（10～12 月）の実質 GDP 成長率を前期比 0.1%（季節調整済み）と発表した。わずかに成長が加速した前期の 0.3%から減速したものの、成長を維持した。2025 年 12 月に NBB が発表した経済見通しによれば、ベルギーの GDP 成長率は 2028 年まで 1.0%前後で推移する見込み。（2026 年 2 月 27 日）

★詳細はジेटロビジネス短信（2026 年 3 月 11 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/03/adc0956f889f121c.html>

2 決済アプリ「Payconiq」、「Bancontact Pay」へ名称変更

決済アプリ Payconiq は、昨年末の発表に基づき、名称を「Bancontact Pay」に変更した。約 200 万人の利用者に対しては、自動アップデートを通じ実施されるため影響はなく、全機能従来通り利用可能という。オンライン決済は、3 つの新しい名称が使われ、モバイル決済は「Bancontact Pay」、デビットカード決済は「Bancontact Card」、加盟店側にカード情報が登録済みの場合の決済には「Bancontact One Click」が使用される。2025 年には、ベルギーの約 2 人に 1 人が QR コード決済を利用しており、Bancontact は年間約 25 億件の取引を処理し、うち 5 件に 1 件がモバイル決済だった。モバイル決済の取引量は 2019～2025 年にかけて約 8 倍に拡大した。（2026 年 3 月 16 日）

3 中国の小売大手 JD.com、2 度目の欧州市場参入へ

中国の小売大手 JD.com は、ベルギーを含む欧州複数国でオンラインショップ「Joybuy」のサービスを開始した。同社の欧州市場参入は今回で 2 度目となる。Joybuy のプラットフォームは、ベルギーやフランス、ドイツ、ルクセンブルク、オランダ、英国で展開され、配送は、欧州に 60 カ所以上ある物流拠点のネットワークを通じて行われる。フランス、オランダ、ドイツ、英国の主要都市では、自社配送サービス「JoyExpress」による配達が行われる予定。Joybuy は、家電から食品に至る数千点の商品を扱い、中国版 Amazon と言われている。多くの市場では、午前 11 時までの注文は当日配送、午後 11 時までの注文は翌日配送を約束しているが、ベルギーでは当日配送はまだ提供されていない。当面は外部の配送サービスを利用する。JD.com は、中国国内で激しい価格競争に直面しており、成長機会を海外市場に求める動きを強めている。同社は 2025 年 7 月に家電量販店「MediaMarkt」の親会社 Ceconomy（ドイツ）を 22 億ユーロで買収することで合意している。MediaMarkt はベルギー国内に 29 店舗を展開している。（2026 年 3 月 16 日）

4 ブリュッセルのチョコレート職人トップ10発表

ベルギーの菓子職人ガイド『Tartine et Boterham』はブリュッセル市と共同で、ブリュッセルのチョコレート職人トップ10を選出した。選出されたのは、Frédéric Blondeel、Laurent Gerbaud、Bomma Flora、Arthur Amblard、L Chocolat、Xocolate、La Maison du Cacao、Jérôme Grimmonpon、Yasushi Sasaki、Concept Chocolateの10人(店)である。選定は、品質や職人技、味、取り組み姿勢などの基準に基づき、同分野の独立した専門家からなる審査員団によって行われた。ブリュッセル首都圏には、チョコレートの販売に特化した店舗が約150店あり、ベルギー全土では約1,800店に上るとされる。ブリュッセル首都圏で活動するショコラティエは約20人、全国では約200人と推計されているが、その法的な位置づけは明確に定義されていない。(2026年3月16日)

5 バイオ医薬メーカーUCB、米国ジョージアに製造拠点の新設を発表

バイオ医薬メーカーUCBは、事業拠点を有する米ジョージア州で、製造拠点となるバイオ医薬品製造施設を新たに建設すると発表した。敷地面積79エーカー、延床面積約46万平方フィートに及ぶ拠点は、バイオ医薬品ネットワークの中核となる。人工知能やロボティクス、スマートな資源管理を融合した「デジタル・ファースト」のアプローチにより、効率性と持続可能性を強化しながら、強靱なサプライチェーンを構築する。今回の投資により、バイオ医薬品製造分野で約330人の恒常的な専門職雇用が創出されるほか、建設段階では1,000人以上の雇用が見込まれる。地域に約50億ドルの経済効果をもたらすと推計されている。(2026年3月24日)

6 デメ、深海資源開発株式会社と海底鉱物資源の採掘実証試験に向けた覚書を締結

海洋土木・建設大手デメ(DEME)は、子会社のGlobal Sea Mineral Resource(GSR)および日本の深海資源開発(DORD)が、海底鉱物資源の採掘可能性を評価する実証試験に向けた覚書(MOU)を締結したと発表した。具体的には、DORDが保有するハワイ沖の水深約5,500メートルの海底に賦存するマンガン団塊(多金属団塊、注)の共同開発を念頭に置き、商業規模でのシステム統合試験(System Integration Test:SIT)を中心とする実証試験の実施を目指す。GSRは、深海採鉱に関する技術的知見および運用面での専門知識を提供し、DORDによる同プロジェクトの推進を支援する。(2026年3月30日)

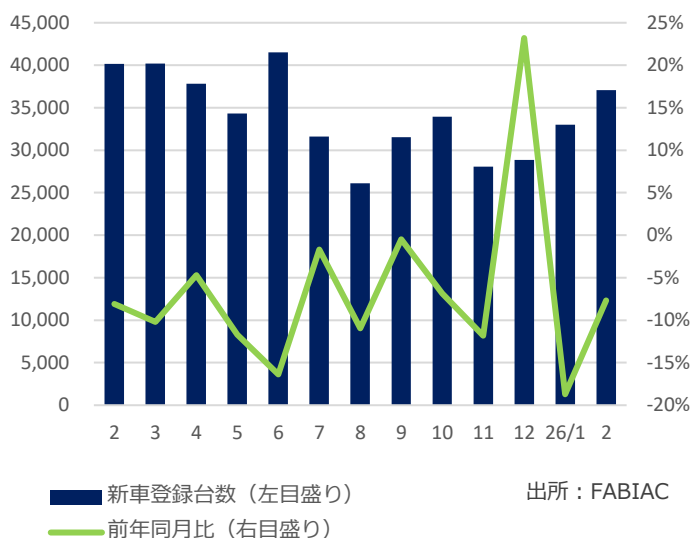
注: ニッケル、コバルト、銅、マンガンなどの金属を含む。

3. 月例経済指標

2月の新車登録台数 前年同月比 7.7%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、2月の乗用車の新車登録台数は、3万7,075台（前年同月比7.7%減）と縮小した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.07%と最大で、BMW（8.93%）、ルノー（7.41%）が続いた。（2026年3月2日）

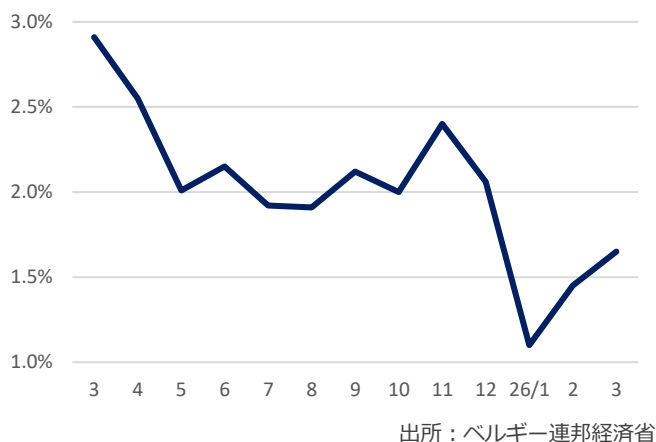
新車登録台数の推移



3月のインフレ率 前年同月比 1.65%上昇

連邦経済省の発表によると、3月の消費者物価指数は、前年同月比で1.65%上昇した。燃料費とパッケージ旅行が押し上げ要因となった。一方、電気代、肉類、アルコール飲料、ホテル宿泊代、航空券代が押し下げ要因となった。ディーゼル価格は、イスラエルと米国によるイランへの攻撃に起因した国際石油市場価格の変動を受け、3月31日に過去最高値（2.333/リットル）を更新した。（2026年3月30日）

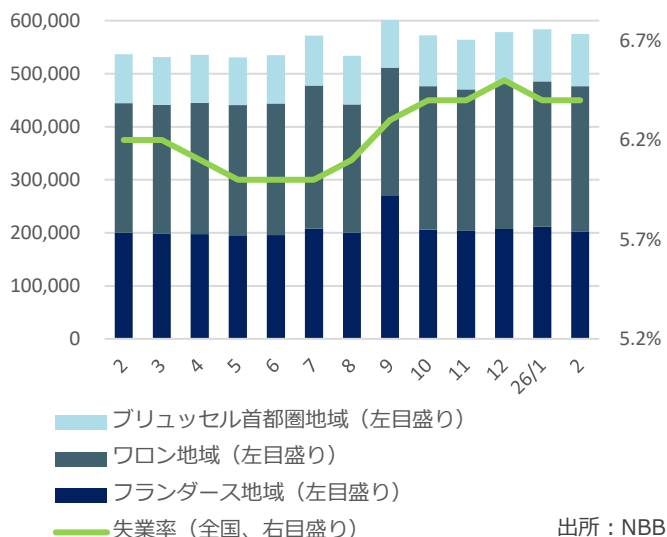
消費者物価上昇率（前年同月比）



2月の失業率 6.4%、前年同月比 0.2ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の2月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの6.4%（前年同月比0.2ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の2月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.69ポイント増で15.3%、フランダース地域は、横ばいで6.8%となった。ワロン地域は、1.8ポイント増で16.6%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が20万1,846人、ワロン地域が27万4,815人、ブリュッセル首都圏地域が9万7,859人だった。（2026年3月5日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州会計監査院、重要原材料（CRM）の安定供給に向けた強化を提言（2026年3月2日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/df4975616198dbec>
- (2) タイ商務省、EUと第8回FTA交渉会合を開催、新たに3章で交渉妥結（2026年3月2日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d609c7bafa72d0b4>
- (3) 世界最大級のオーガニック食品見本市「BIOFACH2026」開催（2026年3月3日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/142d1d6aa59e3b19>
- (4) フォン・デア・ライエン委員長、EUメルコスールFTAの暫定適用の方針を発表（2026年3月4日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e008a5466e8139e9>
- (5) スイス、EUとの包括的な協定パッケージに署名（2026年3月6日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cef5874307317459>
- (6) トルコも「Made in EU」枠組みに含まれる方向へ、今後EU入札参加も可能に（2026年3月6日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/032194b121012750>
- (7) 欧州委、造船・海運や港湾の競争力・経済安保の強化に向けた戦略を発表（2026年3月10日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8a63e0723d316c51>
- (8) IATA、中東情勢悪化がジェット燃料の供給に影響と指摘、欧州で特に影響大きく（2026年3月10日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f54d685bec146f35>
- (9) 英政府、EUとのSPS協定に向けて企業に準備を要請（2026年3月11日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ad7788ae96e9e744>
- (10) ミュンヘン安全保障会議、「破壊の最中」の時代に欧州の強靱性を問う（2026年3月12日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/72389619b84a2a7c>
- (11) 欧州委、産業加速法案を発表、EV補助は「EU原産」限定で製造業価値を強化（2026年3月13日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/68c1f36efb22274c>
- (12) EUが原子力を再評価する一方で、ドイツ首相は脱原発の決定は不可逆と強調（2026年3月16日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a96b2edb93763098>
- (13) 2025年第4四半期GDP成長率、EUとユーロ圏はともに前期比0.2%（2026年3月17日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ac8c740413645063>
- (14) 欧州委、ギリシャのクリーン技術分野への総額4億ユーロの国家支援スキームを承認（2026年3月17日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/75aa37098a6d01d9>

- (15) 欧州委、2030年代初頭のSMR稼働と域内エコシステムの構築に向けた原子力戦略を発表（2026年3月18日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3305cabfba79b1c7>
- (16) 欧州委、電化推進に必須の送電網整備に向け、機関投資家の呼び込み戦略を発表（2026年3月18日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ea2389b22370e07d>
- (17) 変化するEU規制、オランダでセミナー開催（2026年3月18日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fed1d94d9c49e2ce>
- (18) 東京都内でEU投資フォーラム開催、日欧連携の重要性を強調（2026年3月19日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1d3f2b3ac1a1ebac>
- (19) EU、2025年も農産品・食品輸出入額が過去最高を更新、貿易協定も追い風に（2026年3月19日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/af1c96a2632894bf>
- (20) 欧州産業界、産業加速法案を一定評価、内容の複雑さや不十分さを指摘する声も（2026年3月19日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a0ec5f801af42c1b>
- (21) 欧州委の産業加速法案に対しドイツ産業界から相次ぎ懸念表明、規制負担と競争力低下を指摘（2026年3月19日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7304a9332faf8a80>
- (22) 欧州中央銀行、6会合連続で主要政策金利の据え置き決定（2026年3月24日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c1824b419c0df64e>
- (23) EUメルコスールFTA、メルコスール4カ国での批准が完了（2026年3月24日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cb22c57d7bb5db49>
- (24) 欧州委、EU共通法人形態「EU Inc.」導入法案を発表、スタートアップの規模拡大を後押し（2026年3月25日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5d2ef4c42083717f>
- (25) 中国EU商会、第15次5カ年計画に対する立場を発表（2026年3月26日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fe06a6bffd55481>
- (26) EU首脳、エネルギー価格対策で前進も、ウクライナ支援や中東情勢への対応に進展なし（2026年3月26日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5d870cc67901bc82>
- (27) EUとオーストラリアがFTAで合意、ルールに基づく貿易重視の姿勢を鮮明に（2026年3月27日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ac45ee35320cde89>
- (28) メキシコのエブラル経済相、WTOへの懸念やEUとの協定現代化について言及（2026年3月31日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e00e292bae40079b>

- (29) 東京都内で、ホライズン・ヨーロッパの日本準参加にかかるセミナー開催（2026 年 3 月 31 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9fe762826d0d1324>
- (30) 世界の政治・経済日程（2026 年 4～6 月）（欧州）（2026 年 3 月 31 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/03/be84b227368b3c16.html>

○ジェトロは、EU や欧州各国の反応も含め、米国の関税措置の最新動向について特集ページを開設しています。ぜひご参照ください。

https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容などについて、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム (CBAM) に対応する排出量の算定実務マニュアル」 (2026 年 3 月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/90337d0727dbac9c.html>
- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム (CBAM) の簡素化規則の解説」 (2026 年 2 月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/84f13519647461c4.html>
- 調査レポート「欧州における 2026 年の地政学的展望」 (2026 年 3 月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/84af167ad3087409.html>
- 調査レポート「『サプライチェーンと人権』に関する法制化動向 (全世界編 第 3 版)」 (2026 年 3 月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/35a7f36d5712f4be.html>
- 調査レポート「2025 年度 第 24 回 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」 (2026 年 3 月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/23f5d9f6472b5c0d.html>
- 調査レポート「ハンガリーにおける産業分野別・国別企業進出調査」 (2026 年 3 月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/52a0ba166641b269.html>
- 調査レポート「イタリア包装関連企業の持続可能な包装への対応状況」 (2026 年 3 月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/e458627bd33f0d7d.html>
- 地域・分析レポート「EU の包装・包装廃棄物規則 (PPWR) は不確定事項が山積」 (2026 年 3 月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/96787a7763ba0970.html>

- 地域・分析レポート「デジタル社会を支えるデータセンター（1）米国・EU・日本の政策」（2026年3月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/d3c29e1ebaab1010.html>

※特集「高まる経済安全保障リスク 各国・地域の自律性向上と不可欠性確保に向けた戦略とは」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/>

- 地域・分析レポート「欧州繊維・アパレル業界参入に求められる認証の潮流（イタリア）」（2026年3月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/594cd5411a02dd11.html>

- 地域・分析レポート「ブルーエコノミーで経済成長と持続可能性強化に取り組むポルトガル」（2026年3月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/12dda033b720a58d.html>

- 地域・分析レポート「EU、相殺関税効果は発現も、急がれる非価格基準による域内産業強化」（2026年1月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/037cf2b1eb17d509.html>

- 地域分析レポート「中国のEV関連投資がハンガリーに集中」（2026年1月）

・前編：政府歓迎も、懸念含み

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/4bb7ba376a7b0037.html>

・後編：個別案件の動きを追う

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/5ca5d62fa91024db.html>

- 地域・分析レポート「中国EVメーカー、シェア下落も見本市で積極アピール」（2025年12月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/069ba86e6b05b5f2.html>

※特集「変容する中国NEV市場とその各国への影響」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/>

- 地域・分析レポート「ドイツに見る重要原材料（CRM）調達の特定期国依存への対応 欧州で進展するCRMの安定供給戦略」（2026年1月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/1f834ac452fc2e18.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下URLよりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。